

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年4月24日
【事業年度】	第19期（自平成26年2月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社デジタルデザイン
【英訳名】	DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺井和彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目11番22号
【電話番号】	06 - 6363 - 2322
【事務連絡者氏名】	業務推進グループ 成瀬 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5259 - 5300(代)
【事務連絡者氏名】	業務推進グループ 成瀬 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社デジタルデザイン 東京オフィス (東京都千代田区神田司町二丁目9番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月
売上高 (千円)	172,795	188,720	287,751	123,461	180,920
経常利益又は経常損失 () (千円)	128,574	71,902	25,373	42,841	16,968
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	609,411	100,438	290,579	71,599	12,985
包括利益 (千円)	-	102,513	290,368	71,996	12,955
純資産額 (千円)	1,442,013	1,336,925	1,046,556	974,559	987,515
総資産額 (千円)	1,472,586	1,386,542	1,087,305	1,012,472	1,029,563
1株当たり純資産額 (円)	53,404.50	49,671.77	388.75	362.16	366.97
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	22,646.27	3,732.37	107.98	26.61	4.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.6	96.4	96.2	96.3	95.9
自己資本利益率 (%)	53.8	-	-	-	1.3
株価収益率 (倍)	0.7	-	-	-	298.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,031	25,951	221,939	5,615	33,112
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	654,220	55,869	74,899	9,337	1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,046,125	964,304	667,465	671,187	702,693
従業員数 (人)	17	22	14	11	11

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第19期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

3 第16期、第17期及び第18期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

4 第18期連結会計年度において1株につき100株の株式分割を行い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月
売上高 (千円)	90,207	173,258	276,644	113,405	172,756
経常利益又は経常損失 () (千円)	51,632	41,877	14,693	50,651	16,225
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	532,248	99,128	289,873	66,558	13,174
資本金 (千円)	1,119,605	1,119,605	1,119,605	1,119,605	1,119,605
発行済株式総数 (株)	26,910	26,910	26,910	2,691,000	2,691,000
純資産額 (千円)	1,429,869	1,330,730	1,040,888	974,371	987,515
総資産額 (千円)	1,449,505	1,369,212	1,073,684	1,003,916	1,020,317
1株当たり純資産額 (円)	53,135.25	49,451.16	386.80	362.09	379.16
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	19,778.84	3,683.72	107.72	24.73	4.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.6	97.2	96.9	97.1	96.8
自己資本利益率 (%)	45.7	-	-	-	1.3
株価収益率 (倍)	0.8	-	-	-	294.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	15	22	14	11	11

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期及び第18期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第19期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

4 第18期事業年度において1株について100株の株式分割を行い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

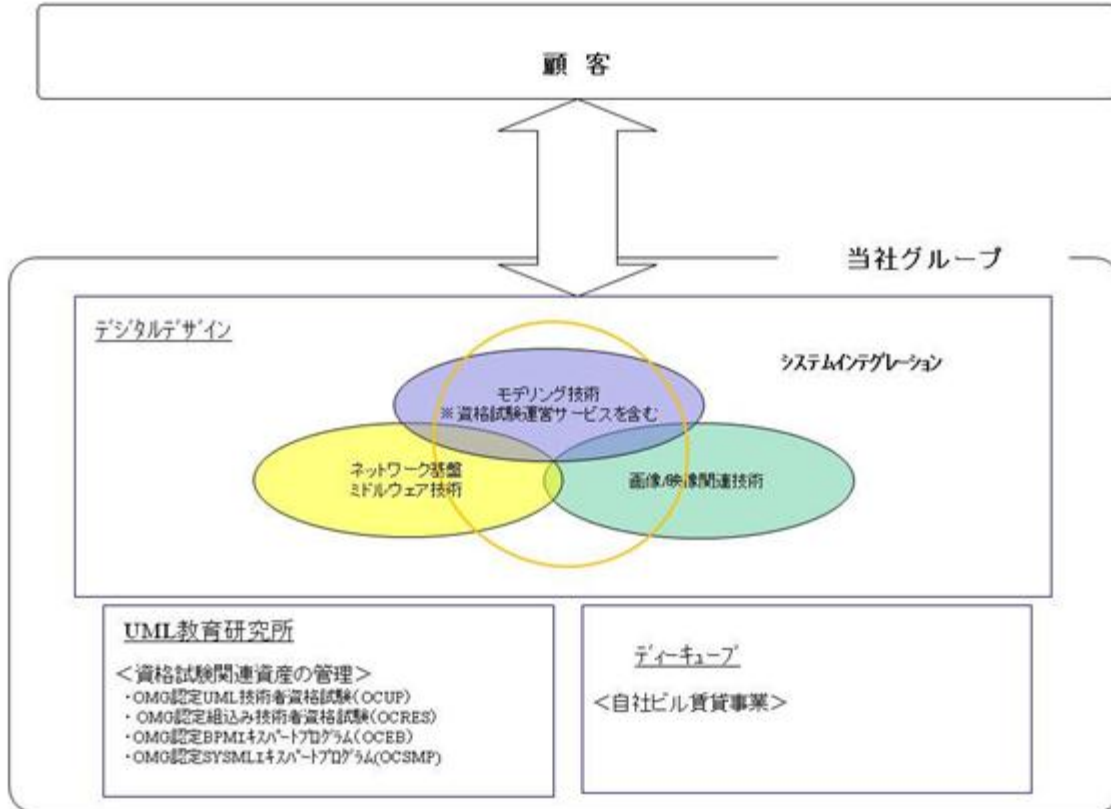
年月	事項
平成8年2月	大阪市北区に株式会社デジタルデザインを設立
平成10年9月	日本オラクル株式会社の協力の下開発したオリジナルデータベース接続ミドルウェア「FlexCore」発売
平成11年3月	日本オラクル株式会社の協力の下開発したLinuxにも対応したオリジナルミドルウェア「FastConnector®」発売
平成11年7月	オリジナルコンピューター及び周辺機器の設計を目的とした子会社、株式会社アクアリウムコンピューター（現：株式会社ディーキューブ）を設立
平成12年4月	東京都渋谷区に東京オフィスを開設
平成12年5月	「FastConnector®」の高速データ転送技術を応用したデータベース間レプリケーションソフトウェア「FCReplicator」を発売
平成12年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現東京証券取引所 JASDAQ（グロース））に上場
平成14年11月	高速データ通信ソフトウェア新製品「FastConnector® V3」を発表
平成15年10月	高速データ通信ソフトウェア新製品「FastConnector® tX」を発表
平成16年6月	内部情報漏洩対策ソリューション「FastConnector® Security」を発表
平成16年9月	高速通信技術に関する国内特許を取得
平成17年6月	法人向けセキュリティソフトウェア「FastConnector® access Controller」を発表 第三者割当増資により、資本金が1,110,686千円となる。
平成18年1月	アイテックス株式会社と販売・資本提携
平成18年11月	高速通信技術に関する米国特許を取得
平成19年11月	子会社 株式会社アクアリウムコンピューターの商号を株式会社ディーキューブへと変更し、不動産仲介および販売代理等の事業を開始
平成19年12月	製薬企業に対して、薬剤および診療分析などの情報を提供する事業を開始するにあたり、株式会社インテラ・ブレーンの全株式を取得し子会社化
平成20年4月	ネットワークにおけるデータ配信方法に関する特許を取得
平成20年11月	資格試験運営サービス事業を展開する株式会社UML教育研究所株式の発行済株式の75%を取得し子会社化
平成21年1月	高速通信技術に関する中国特許を取得
平成21年4月	株式会社インテラ・ブレーンの事業を休止
平成21年11月	OMG認定BPM資格試験の発表
平成22年9月	パケット圧縮通信技術に関する特許を取得
平成23年2月	グローバルナレッジ・ネットワーク株式会社とOMG認定試験関連研修コンテンツの提供において販売提携
平成23年3月	データ通信方法に関する特許を取得
平成23年4月	株式会社CSKホールディングスの元代表取締役 福山義人氏を社外取締役に迎える
平成24年2月	株式会社リミックスポイントよりソフトウェア関連事業の一部を譲受け 「イメージレポーター」「コーポレートキャスト」の販売開始
平成24年3月	株式会社ディーキューブが実施するリアルエステート事業を縮小し、自社ビル賃貸事業のみとする
平成25年5月	CIFS(ファイル共有)の高速化に最適な WAN高速化ソフトウェア「Fast Connector for CIFS」を発表いたしました
平成25年6月	システム・モデリングに関する認定資格試験『OCSMP』日本語版の提供開始を発表いたしました
平成26年4月	モバイル端末からのデータベースアクセススピードを劇的に早めるミドルウェア『FastConnector Android版』を発表いたしました
平成26年9月	アズ株式会社と共同で営業支援クラウドサービスを企画開発するために業務提携契約を締結いたしました

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社デジタルデザイン並びに子会社であります株式会社ディーキューブ、株式会社UML教育研究所及び株式会社インテラ・プレーンにより構成されております。

製品の企画、開発及び販売の流れ

上記をふまえ、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



(株)インテラ・プレーンは事業活動を休止しております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)UML教育研究所	大阪市北区	52,000	コンピュータの利用技術に関 する資格試験資産の管理	88.3	役員の兼任あり 資金援助あり
(株)ディーキューブ	大阪市北区	60,000	保有する賃貸不動産の賃貸	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり

- (注) 1 株式会社インテラ・プレーンについては事業を休止しており重要性がないため記載を省略しております。
2 債務超過額は、平成27年1月末時点で以下のとおりであります。
株式会社ディーキューブ 81,318千円
株式会社インテラ・プレーン 134,792千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITサービス事業	9
自社ビル賃貸事業	-
全社(共通)	2
合計	11

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	40.4	1.8	2,127

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトは含めておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による消費の不透明感が漂う中、平均株価がITバブル以前の水準に戻りつつあるなど明るい材料もあり着実な景気回復の兆しがみられました。

その一方で我々、変化の激しい企業環境においては予断を許さない環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、画像配信、画像処理技術、ネットワークアクセスの高速化技術などの主要プロダクトの販売推進を行うとともに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得すべくアズ株式会社との業務提携契約を締結するなどの活動を進めてまいりました。

デジタル画像解析、映像分野では、捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、昨今の犯罪捜査において、防犯カメラ画像の重要性が増し取得した画像の解析ニーズが高まっている事もあり、当期においても多くのマスメディアに取り上げられ、検察、警察など各捜査機関での採用が拡大しました。

また、自社ネットワーク技術分野におきましては多様化するデバイスに対応するためのスマート対応やデータ連携部のさらなる高速化を実施してまいりました。

さらに、システム開発サービスでは、モデリング技術による開発手法をベースに当社が得意とするデジタル画像関連技術のノウハウを活かした、新たなクラウドサービス基盤のシステム開発を実施してまいりました。

体制面におきましては、お客様のご要望にこたえることを軸にした販売、製造、管理体制の適正化、チームプレイを重視した管理者の意識改革を進めると共に営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 180,920千円（前連結会計年度比46.5%増）、営業利益 16,366千円（前連結会計年度は営業損失43,186千円）、経常利益 16,968千円（前連結会計年度は経常損失 42,841千円）になり、当期純利益は、12,985千円（前連結会計年度は当期純損失 71,599千円）という結果になりました。

今後、企業のクラウドサービス利用が急速に拡大するなか、当社が保有する技術を活用しITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のため、自社ソフトウェアサービスや製品開発を実施してまいります。

また、引き続き新規マーケットを獲得するための新たな業界、企業との協業・提携を模索してまいります。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズ、企業内動画共有ソリューション「CorporateCAST」、ネットワークアクセス高速化ソリューション「FastConnector」シリーズなどの既存プロダクトをベースとした周辺開発、ライセンス販売を行い、またアズ株式会社との業務提携により、当社技術を導入した新サービスの開発及び基盤構築を実施してきました。

さらに、国際標準化団体OMGと共同で汎用モデリング言語であるUMLに基づく認定資格試験「OCUP2」の提供準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 167,956千円（前連結会計年度比51.2%増）、営業利益58,280千円（前連結会計年度は営業損失 4,952千円）となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,029,563千円（前連結会計年度末と比べ17,090千円増）となりました。

流動資産は、716,783千円（前連結会計年度末と比べ23,808千円増）となりました。これは主に現金及び預金が702,693千円（前連結会計年度と比べ31,506千円増）、受取手形及び売掛金が9,674千円（前連結会計年度末と比べ724千円減）、たな卸資産が3,567千円（前連結会計年度末と比べ3,900千円減）となったこと等によるものであります。

固定資産は、312,780千円（前連結会計年度末と比べ6,718千円減）となりました。これは主に無形固定資産が6,478千円（前連結会計年度末と比べ1,323千円減）、投資その他の資産の長期貸付金が6,900千円減少し、貸倒引当金が162,332千円（前連結会計年度末と比べ3,600千円減）となったためであります。

流動負債は、35,730千円（前連結会計年度と比べ4,151千円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,588千円（前連結会計年度末と比べ1,610千円増）、未払費用891千円（前連結会計年度末と比べ1,707千円減）、未払消費税が6,697千円（前連結会計年度末と比べ5,031千円増）となったためであります。

純資産は987,515千円（前連結会計年度末と比べ12,955千円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は702,693千円（前連結会計年度末残高は671,187千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は33,112千円（前連結会計年度は5,615千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,868千円及び減価償却費7,144千円を計上したこと、棚卸資産の3,900千円の減少及び仕入債務の1,610千円の増加等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1,605千円（前連結会計年度は9,337千円の増加）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得4,501千円による資金の減少がありましたが、長期貸付金の回収3,300千円による資金の増加があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
ITサービス事業	42,593	29.5
合計	42,593	29.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 自社ビル賃貸事業においては、生産活動を行っておりません。
3 金額は、製造原価によります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ITサービス事業	163,856	155.9	39,479	90.6
合計	163,856	155.9	39,479	90.6

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 自社ビル賃貸事業においては、テナント賃貸のみ行っているため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
ITサービス事業	167,956	51.2
自社ビル賃貸事業	12,963	4.9
合計	180,920	46.5

- (注) 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
アズ株式会社	-	-	50,000	27.6
アース環境サービス株式会社	-	-	44,732	24.7

3【対処すべき課題】

収益体質の改善

収益体質の改善のため、すべてをお客様を軸とした活動とし、システムを通してお客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただける会社に変貌してまいります。

また、常に遅滞なく実践するチームワークを心がけてまいります。

今後、企業のクラウドサービス利用が急速に拡大するなか、当社が保有する技術を活用しITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のため、自社ソフトウェアサービスや製品開発を実施してまいります。

また、引き続き新規マーケットを獲得するための新たな業界、企業との協業・提携を模索してまいります。

内部管理体制の強化

業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

債権回収について

当社グループは、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するため新たな業界、企業との協業を模索しております。

与信管理については留意しているものの、財務基盤が万全ではない企業と取引を実施し不測の事態によりこれらに破綻等が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況に取引金額の範囲内で影響を受ける可能性があります。

人材の確保について

当社グループが必要な人材を確保できない場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

技術およびビジネス革新への対応について

当社グループが事業を展開する情報サービス分野においては、技術革新の進歩が早く、新サービスや新技術が相次いで登場しております。当社グループにおいては、これらの対応が遅れた場合には、当社の提供する技術やビジネスモデルが陳腐化し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的所有権について

当社グループでは、独自に開発したソフトウェアの複製件について特許および商標を保有しておりますが、これら取得済みの権利以外の技術要素等について、第三者の権利を侵害した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

保有不動産の評価

当社グループは不動産を保有しておりますが、経済情勢の悪化や不動産市場の悪化等により不動産としての価値が大きく減少した場合には、簿価切下げに伴う損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成26年9月24日、当社は法人向け営業アウトソーシングビジネスを手掛けるアズ株式会社（以下、「アズ社」）と業務提携契約を締結致しました。

当社は、サービス分野における顧客価値向上のためにデータ通信ソフトのスマート対応やリアルタイムモニタリング連携を強化しうる開発を行い、高度な利活用が進むデジタル画像を活用したシステム構築に注力するとともに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得する為にアズ社の事業分野における新たなITサービスを共同で企画開発し、またアズ社が持つ営業ノウハウを活用した既存製品やサービスの拡販を行うことで自社収益力の強化を目論むものであります。

6【研究開発活動】

システム開発プロジェクトの範囲内で顧客ニーズに適合した製品開発を行っており、当社グループはこれらを研究開発費として計上しておりませんので、特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますので、ご留意願います。

(1) 重要な経営方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に際して、決算日における資産・負債の報告値及び報告期間における費用の報告値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,029,563千円（前連結会計年度末と比べ17,090千円増）となりました。流動資産は、716,783千円（前連結会計年度末と比べ23,808千円増）となりました。これは主に現金及び預金が702,693千円（前連結会計年度と比べ31,506千円増）、受取手形及び売掛金が9,674千円（前連結会計年度末と比べ724千円減）、たな卸資産が3,567千円（前連結会計年度末と比べ3,900千円減）となったこと等によるものであります。

固定資産は、312,780千円（前連結会計年度末と比べ6,718千円減）となりました。これは主に無形固定資産が6,478千円（前連結会計年度末と比べ1,323千円減）、投資その他の資産の長期貸付金、6,900千円を回収し、貸倒引当金162,332千円（前連結会計年度末と比べ3,600千円減）となったためであります。

流動負債は、35,730千円（前連結会計年度と比べ4,151千円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,588千円（前連結会計年度末と比べ1,610千円増）、未払費用891千円（前連結会計年度末と比べ1,707千円減）、未払消費税が6,697千円（前連結会計年度末と比べ5,031千円増）となったためであります。

純資産は987,515千円（前連結会計年度末と比べ12,955千円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は702,693千円（前連結会計年度末残高は671,187千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は33,112千円（前連結会計年度は5,615千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,868千円及び減価償却費7,144千円を計上したこと、棚卸資産の3,900千円の減少及び仕入債務の1,610千円の増加等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1,605千円（前連結会計年度は9,337千円の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得4,501千円による資金の減少がありましたが、長期貸付金の回収3,300千円による資金の増加があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

（3）経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、180,920千円（前連結会計年度比46.5%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は70,473千円（前連結会計年度比35.3%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、94,079千円（前連結会計年度比17.9%減）となり、売上高に対する割合は52.0%であります。主な内訳は給料手当18,147千円、役員報酬18,000千円であります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、16,366千円となり、売上高に対する割合は9.0%であります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は602千円となり、売上高に対する割合は0.3%であります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、100千円となりました。売上に対する割合は0.1%であります。

内訳は、固定資産売却損100千円であります。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特に重要な設備投資は行っていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
			工具器具備品	合計	
大阪オフィス (大阪市北区)	全業務	統括業務施設	-	-	-
東京オフィス (東京都千代田区)	全業務	統括業務施設・ 開発用設備	26	26	11

(注) 上記の他、事務所を賃借しており、当該事務所の年間賃借料は9,236千円であります。

(2) 国内子会社

平成27年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 ディーキューブ	東京オフィス (東京都千代田区)	自社ビル 賃貸事業	賃貸設備等	22,476	155,646 (124.45)	178,122	-

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,764,000
計	10,764,000

(注) 平成26年4月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より2,764,000株増加し、10,764,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,691,000	2,691,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,691,000	2,691,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年8月1日 (1)	2,664,090	2,691,000	-	1,119,605	-	1,348,605

(注) 1. 1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が2,664千株増加しております。

2. 平成27年4月22日開催の定時株主総会において、資本金132,179千円及び資本準備金1,348,605千円を減少し、欠損填補することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	11	17	11	4	1,308	1,352	-
所有株式数 (単元)	-	991	1,084	282	172	6	24,373	26,908	200
所有株式数 の割合(%)	-	3.68	4.03	1.05	0.64	0.02	90.58	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺井 和彦	兵庫県宝塚市	1,195,900	44.44
松田 元 (注)	東京都千代田区	269,100	10.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁2番10号	99,100	3.68
熊倉 次郎	さいたま市浦和区	75,000	2.78
デジタルデザイン役員持株会	大阪市北区西天満4丁目11-22	70,400	2.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	67,700	2.51
富岡 伸成	東京都世田谷区	33,500	1.24
松浦 健	長崎県佐世保市	20,500	0.76
大西 祥文	東京都中央区	18,500	0.68
村山 俊彦	東京都港区	18,100	0.67
計	-	1,867,800	69.37

(注) 平成26年10月3日付けで松田元氏は寺井和彦(当社代表取締役社長)の保有する株式から269,100株を譲渡され新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,690,800	26,908	-
単元未満株式	普通株式200	-	-
発行済株式総数	2,691,000	-	-
総株主の議決権	-	26,908	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、黒字基調を回復するために早期に事業モデルの転換をはかり、収益確保に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。
なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高(円)	31,900	24,950	27,800	47,100 768	2,595
最低(円)	12,710	12,000	12,850	24,390 281	316

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日まで大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成25年8月1日、1株 100株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月
最高(円)	464	653	2,595	1,480	2,275	1,635
最低(円)	350	392	477	1,010	1,150	1,240

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役会長		福山 義人	昭和24年12月20日生	平成16年10月 平成17年10月 平成23年4月 平成25年8月	株式会社CSK(現:株式会社SCSK) 代表取締役会長就任 株式会社CSKホールディングス(現:株式会社SCSKホールディングス) 代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役会長就任(現任)	2	-	
代表取締役社長		寺井 和彦	昭和37年3月4日生	昭和59年4月 平成8年2月 平成26年4月	株式会社CSK入社(現:株式会社SCSK) 株式会社デジタルデザイン設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社UML教育研究所 代表取締役就任(現任)	2	1,195,900	
取締役		松田 元	昭和59年2月11日生	平成24年5月 平成26年11月 平成27年4月	アズグループホールディングス (現 アズホールディングス)株式会社 設立 代表取締役就任 当社顧問就任 当社取締役就任(現任)	2	269,100	
取締役		星川 征仁	昭和49年5月14日生	平成10年6月 平成17年12月 平成26年6月 平成27年4月	コムテック株式会社入社 株式会社 オーリッド入社 当社ゼネラルマネージャ就任 当社取締役就任(現任)	2		
常勤監査役		碓 利之	昭和18年1月28日生	平成元年4月 平成6年1月 平成19年3月 平成21年4月 平成24年4月	日本アイ・ビー・エム株式会社 流通サービス事業本部長就任 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 常務取締役就任 株式会社UML教育研究所取締役就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	3	-	
監査役		井上 敏志	昭和47年12月14日生	平成14年10月 平成24年4月	弁護士登録 淀屋橋法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	3	-	
監査役		金子 俊夫	昭和16年8月21日生	昭和43年4月 平成3年5月 平成26年4月	ピート・マーウイック・ミッシェル公 認会計士事務所入所 (現 有限責任あずさ監査法人) 金子公認会計士事務所 公認会計士・税理士を自ら営む。 当社監査役就任(現任)	4	-	
計								1,465,000

- (注) 1. 監査役 金子俊夫及び井上敏志は、社外監査役であります。
2. 平成27年4月22日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成24年4月25日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成26年4月23日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業ミッションは、利益を出しつづけ、それぞれのステークホルダーに対する責任を果たすことにあります。経営環境のめまぐるしい変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが重要であると考えております。

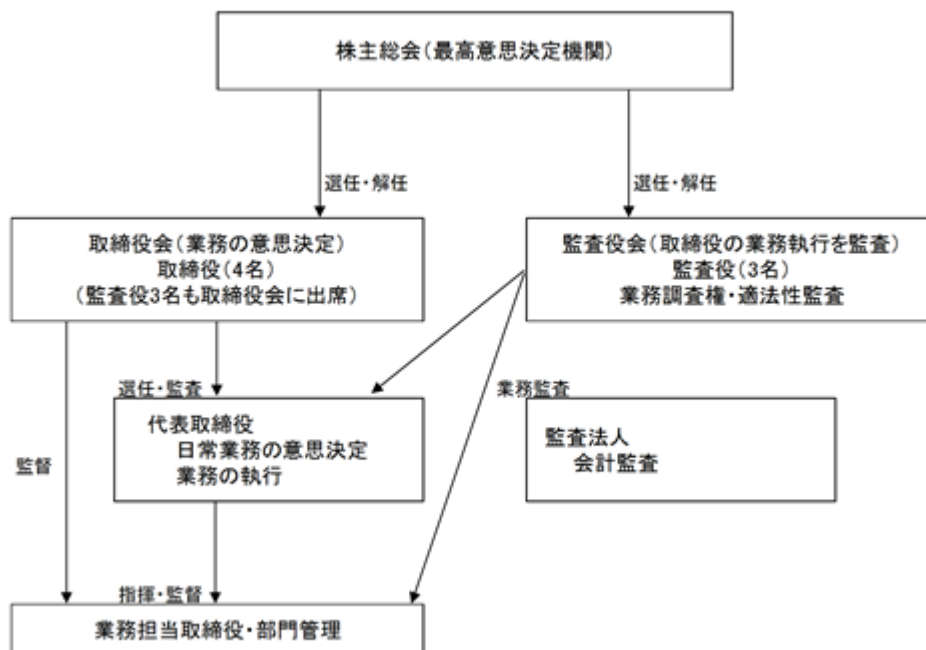
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役を設置しております。

取締役会は、取締役4名（本書提出日現在）により構成されております。取締役会は業務執行にかかる重要事実の決定機関として、法定及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。毎月定例取締役会の他、必要のある場合には、臨時に取締役会を行っており、経営上の重要事項における迅速な意思決定を図っております。

監査役会は3名（本書提出日現在）で構成されており、2名が社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、取締役からの聴取、決算書類等の閲覧を通じ、取締役会での意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監査体制に実効性を持たせ、取締役の業務執行の適法性、妥当性への牽制機能は、社外監査役の取締役会への出席・意見陳述や日常の監査により確保できているとの認識により、現状の体制を採用しております。

八． 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の状況

定例取締役会が毎月1回開催されており、重要事項に対する審議、決定、報告等が行われており、監査役は、取締役会など重要な会議に出席して意見を述べるほか、経営陣に対して経営に関する報告を求めるなど適法性、妥当性を検証し、公正な監査を行っております。また、弁護士事務所、会計事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結し、専門的立場から意見も求める必要がある場合には、適宜、適切な助言や指導を受けております。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に留める体制を整えるものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は3名（本書提出日現在）で構成されており、2名が社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、取締役からの聴取、決算書類等の閲覧を通じ、取締役会での意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

現在、内部監査を行う選任者もしくは監査役の業務を補助する選任者は設置しておりませんが、監査役から求められた場合は、監査役と協議のうえ、配置することとします。また、監査役と監査法人とは随時意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、提出日現在、社外監査役2名を選任しており、社外監査役 金子俊夫は公認会計士・税理士として、豊富な知識と経験深く、社外監査役 井上敏志は弁護士の資格を保持しており、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。

なお、社外監査役 金子俊夫は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、同所の定める独立役員として指定し届出をいたしております。

社外監査役 金子俊夫は当社株式を保有しておらず、それ以外にも当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役 井上敏志は当社株式を保有しておらず、それ以外にも当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。同氏が所属する弁護士法人淀屋橋法律事務所は、特定の訴訟に関して当社と委任契約を締結しており、報酬額も適正なものであり、取引に特別な利害関係はありません。

また、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監査体制に実効性を持たせ、取締役の業務執行の適法性、妥当性への牽制機能は、社外監査役の取締役会への出席・意見陳述や日常の監査により確保できているとの認識により、社外取締役を現時点では選任しておりません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ． 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	15,600	15,600	-	-	-	6
監査役(社外監査役を除く)	1,200	1,200	-	-	-	1
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成8年2月2日開催の創立総会において年額50百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成8年2月2日開催の創立総会において年額10百万円以内と決議いただいております。
3. 上記には、平成26年4月23日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

ロ． 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ． 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針
当社の役員の報酬に関しては、株主総会決議による報酬限度額の範囲内において、経営状態等を勘案して決定しておりますが、役員報酬等の具体的な決定方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ． 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：5銘柄

貸借対照表計上額の合計額：12,193千円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社パイオン	900	166	営業取引関係の維持・発展を目的

(注) 平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割をうけております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社光通信(注)	27	183	営業取引関係の維持・発展を目的

(注) 株式会社光通信株式は、平成26年8月1日を効力発生日とする株式会社パイオン株式との株式交換により取得したものであります。

ハ． 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、金融商品取引法の定めに基づき四半期及び期末など定期的に、監査法人による会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。また、業務を執行した公認会計士及び補助者は次のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

瀧川 鉄雄 (ひびき監査法人)

木下 隆志 (ひびき監査法人)

(注) 1. 第1四半期の四半期レビューは、安原誠吾氏及び池上しのぶ氏が業務を遂行し、その後、安原誠吾氏及び池上しのぶ氏は、瀧川鉄雄氏及び木下隆志氏に交代しております。

2. ペガサス監査法人は、平成26年7月1日をもって大阪監査法人、新橋監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の当会社に対する損害賠償責任を法令の定める限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の責任免除について

当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当について

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	9	-	9	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9	-	9	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模や監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の連結財務諸表及び第19期事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

なお、ペガサス監査法人は平成26年7月1日付をもって大阪監査法人、新橋監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

ひびき監査法人

消滅する監査公認会計士等

ペガサス監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成26年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成26年5月1日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるペガサス監査法人(消滅監査法人)が、平成26年7月1日付で、大阪監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付けで大阪監査法人の名称をひびき監査法人に改めたことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等はひびき監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有を図り、必要な対応を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,187	702,693
受取手形及び売掛金	10,398	9,674
商品及び製品	2,646	1,138
仕掛品	4,241	1,925
原材料及び貯蔵品	579	503
その他	4,228	1,011
貸倒引当金	307	163
流動資産合計	692,974	716,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,226	26,326
減価償却累計額	2,600	3,849
建物及び構築物(純額)	23,626	22,476
工具、器具及び備品	2,175	1,375
減価償却累計額	1,904	1,348
工具、器具及び備品(純額)	270	26
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	179,543	178,149
無形固定資産		
ソフトウェア	5,871	4,562
その他	1,931	1,916
無形固定資産合計	7,802	6,478
投資その他の資産		
投資有価証券	12,239	12,193
差入保証金	2,952	3,248
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	17,944	16,994
長期貸付金	6,900	-
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	165,932	162,332
投資その他の資産合計	132,152	128,151
固定資産合計	319,498	312,780
資産合計	1,012,472	1,029,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	2,588
未払金	2,105	1,596
未払法人税等	6,175	6,412
前受金	16,721	15,619
その他	5,597	9,513
流動負債合計	31,579	35,730
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	66	49
固定負債合計	6,333	6,317
負債合計	37,913	42,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	1,493,770	1,480,785
株主資本合計	974,440	987,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	89
その他の包括利益累計額合計	119	89
純資産合計	974,559	987,515
負債純資産合計	1,012,472	1,029,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	123,461	180,920
売上原価	1 52,071	1 70,473
売上総利益	71,390	110,446
販売費及び一般管理費	2 114,577	2 94,079
営業利益又は営業損失()	43,186	16,366
営業外収益		
受取利息	135	123
貸倒引当金戻入額	126	-
その他	83	478
営業外収益合計	345	602
営業外費用		
その他	0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益又は経常損失()	42,841	16,968
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,300	-
特別利益合計	3,300	-
特別損失		
減損損失	3 28,954	-
固定資産売却損	-	100
特別損失合計	28,954	100
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	68,496	16,868
法人税、住民税及び事業税	3,541	3,882
法人税等合計	3,541	3,882
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	72,037	12,985
少数株主利益又は少数株主損失()	437	-
当期純利益又は当期純損失()	71,599	12,985

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	72,037	12,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	29
その他の包括利益合計	40	29
包括利益	71,996	12,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,559	12,955
少数株主に係る包括利益	437	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,422,170	1,046,040
当期変動額				
当期純損失（ ）			71,599	71,599
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	71,599	71,599
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,493,770	974,440

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	79	79	437	1,046,556
当期変動額				
当期純損失（ ）				71,599
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	40	40	437	397
当期変動額合計	40	40	437	71,996
当期末残高	119	119	-	974,559

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,493,770	974,440
当期変動額				
当期純利益			12,985	12,985
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	12,985	12,985
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,480,785	987,426

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	119	119	974,559
当期変動額			
当期純利益			12,985
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	12,955
当期末残高	89	89	987,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	68,496	16,868
減価償却費	6,246	7,144
のれん償却額	4,394	-
減損損失	28,954	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,426	143
受取利息及び受取配当金	135	125
売上債権の増減額(は増加)	26,712	724
仕入債務の増減額(は減少)	3,265	1,610
たな卸資産の増減額(は増加)	1,906	3,900
その他	8,760	6,848
小計	2,161	36,826
利息及び配当金の受取額	135	125
法人税等の支払額	3,589	3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,615	33,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,400	100
有形固定資産の売却による収入	-	75
無形固定資産の取得による支出	3,925	4,501
長期前払費用の取得による支出	-	583
短期貸付けによる支出	500	-
短期貸付金の回収による収入	-	500
差入保証金の支払による支出	-	296
差入保証金の回収による収入	15,163	-
長期貸付金の回収による収入	-	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,337	1,605
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,721	31,506
現金及び現金同等物の期首残高	667,465	671,187
現金及び現金同等物の期末残高	671,187	702,693

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、株式会社ディーキューブ、株式会社UML教育研究所及び株式会社インテラ・ブレーンの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品...先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品...個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品...先入先出法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物は定額法）

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年間）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び株式会社ディーキューブは税抜方式であり、株式会社UML教育研究所及び株式会社インテラ・ブレーンは税込方式によっております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益低下に基づく簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上原価	1,919千円	1,427千円

2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
役員報酬	18,240千円	18,000千円
給料手当	27,764	18,147
支払手数料	24,961	27,242
減価償却費	463	871
貸倒引当金繰入額	-	143

3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
<p>当連結会計年度において当社グループは、ITサービス事業に係る固定資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、当初想定した収益を見込めなくなったことからITサービス事業に係る特許権2,790千円、のれん6,588千円及び長期前払費用19,575千円の合計金額28,954千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>のれんについては、買収評価時等に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失として認識しております。</p> <p>なお、当社グループのグルーピングの方法は、原則として事業の区分によっております。</p>	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63千円	46千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	63	46
税効果額	23	16
その他有価証券評価差額金	40	29
その他の包括利益合計	40	29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,910	2,664,090	-	2,691,000
合計	26,910	2,664,090	-	2,691,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 平成25年8月1日付で1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が2,664,090株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,691,000	-	-	2,691,000
合計	2,691,000	-	-	2,691,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	671,187千円	702,693千円
現金及び現金同等物	671,187	702,693

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資等の計画に照らし、自己資金による事業運営を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を適宜把握すると共に、月次で回収状況および債権残高を把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することでリスク軽減を図っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については販売管理規程に従い、取引先毎の残高管理を行うとともに、取引先の財務状況に応じ与信限度額の設定を行っております。

市場リスク（株式の市場価格の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体の（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	671,187	671,187	-

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	702,693	702,693	-

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	671,187	-	-	-

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	702,693	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	229	43	186

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,010千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	183	43	139

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,010千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	
	投資有価証券評価損		68,857千円	
長期前払費用償却超過額		13,851千円		10,147千円
貸倒引当金繰入限度超過額		60,407千円		59,436千円
繰越欠損金		420,921千円		378,064千円
その他		21,527千円		20,964千円
繰延税金資産小計		585,565千円		537,471千円
評価性引当額		585,565千円		537,471千円
繰延税金資産合計		- 千円		- 千円
(繰延税金負債)				
有価証券評価差額金		66千円		49千円
繰延税金負債合計		66千円		49千円
繰延税金負債の純額		66千円		49千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	
			法定実効税率 (調整)	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略 しております。		評価性引当額の増減		30.2%
		住民税均等割		17.4%
		その他		0.2%
		税効果会計適用後の法人税 等の負担率		23.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響はありません。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

一部の連結子会社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額、時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	179,062	143	179,205	180,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成26年1月期における損益は、次の通りであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	12,355	8,183	4,172	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自平成26年2月1日至平成27年1月31日）

一部の連結子会社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額、時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	179,205	1,132	178,072	204,529

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成27年1月期における損益は、次の通りであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	12,963	7,952	5,010	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス事業」、「自社ビル賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施しております。

「自社ビル賃貸事業」は、賃貸用不動産（自社ビル）の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	111,105	12,355	123,461	-	123,461
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,534	7,534	7,534	-
計	111,105	19,890	130,996	7,534	123,461
セグメント利益又は損失()	4,952	10,368	5,415	48,602	43,186
その他の項目					
減価償却費	13,668	1,278	14,947	-	14,947
のれんの償却額	4,394	-	4,394	-	4,394
減損損失	28,954	-	28,954	-	28,954
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,925	1,400	5,325	-	5,325

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 48,602千円には、セグメント間消去2,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 50,902千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	167,956	12,963	180,920	-	180,920
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,486	7,486	7,486	-
計	167,956	20,450	188,406	7,486	180,920
セグメント利益	58,280	9,948	68,229	51,863	16,366
その他の項目					
減価償却費	7,428	1,249	8,677	-	8,677
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,084	100	5,184	-	5,184

- (注) 1 . セグメント利益の調整額 51,863千円には、セグメント間消去4,800千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 56,843千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない
 販売費及び一般管理費であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 . 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
- 4 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
- 5 . セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないた
 め、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アズ株式会社	50,000	ITサービス事業
アース環境サービス株式会社	44,732	ITサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	報告セグメント			調整額	合計
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
当期末残高	-	-	-	-	-

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年2月1日至平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年2月1日至平成27年1月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種別	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資額 (千円)	事業の 内容 又は 職務	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アズ株式会社 (注1)	東京都新宿区	10,000	法人向け営業アウトソーシングサービス	-	システムの開発受託及びITサービスの企画・開発	システムの開発(注2)	50,000	-	-

(注) 1. 当社の主要株主松田元氏が議決権の65.2%を間接所有しております。

2. システムの開発については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	
1株当たり純資産額	362円16銭	1株当たり純資産額	366円97銭
1株当たり当期純損失金額	26円61銭	1株当たり当期純利益金額	4円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金額()	71,599千円	12,985千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額()	71,599千円	12,985千円
普通株式の期中平均株式数	2,691,000株	2,691,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産及び当期純利益金額又は当期純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

創業20年を迎えるにあたり過去の累積損失を削減し、企業価値向上のための今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を、同法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額1,119,605,565円を132,179,578円減少し、減少後の資本金の額を987,425,987円といたします。

資本準備金の額1,348,605,520円を1,348,605,520円減少し、減少後の資本準備金の額を0円といたします。

資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少いたします。

資本金の減少額132,179,578円及び資本準備金の減少額1,348,605,520円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(3) 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の内容

処分する剰余金の額

その他資本剰余金1,480,785,098円の全額を、繰越利益剰余金に振り替える処理を行い、当期末の欠損を解消、振替後のその他資本剰余金は0円となります。

減少する剰余金の額	その他資本剰余金	1,480,785,098円
-----------	----------	----------------

増加する剰余金の額	繰越利益剰余金	1,480,785,098円
-----------	---------	----------------

増減後の剰余金の額	その他資本剰余金	0円
-----------	----------	----

繰越利益剰余金		0円
---------	--	----

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成27年3月11日(水)
---------	---------------

株主総会決議日	平成27年4月22日(水)
---------	---------------

債権者異議申述公告日	平成27年4月28日(火)
------------	---------------

債権者異議申述最終期日	平成27年5月28日(木)
-------------	---------------

効力発生日	平成27年6月1日(月)
-------	--------------

(5) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項ありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	42	61	130	180
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失金額() (百万円)	430	11	6	16
四半期(当期)純利益又は純 損失金額()(百万円)	494	13	3	12
1株当たり四半期(当期)純 利益又は純損失金額() (円)	0.18	4.86	1.47	4.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失金額()(円)	0.18	4.67	6.33	3.35

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,467	679,537
売掛金	10,451	9,810
商品及び製品	2,646	1,138
仕掛品	4,241	1,925
前払費用	4,142	1,381
関係会社短期貸付金	3,000	3,000
関係会社未収入金	3,519	583
その他	762	230
貸倒引当金	299	163
流動資産合計	677,932	697,445
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	270	26
有形固定資産合計	270	26
無形固定資産		
ソフトウェア	5,871	4,562
その他	1,859	1,844
無形固定資産合計	7,730	6,406
投資その他の資産		
投資有価証券	12,239	12,193
関係会社株式	0	0
長期貸付金	6,900	-
差入保証金	4,258	4,554
保険積立金	95,715	95,715
関係会社長期貸付金	303,491	295,391
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	266,955	253,748
投資その他の資産合計	317,982	316,439
固定資産合計	325,983	322,872
資産合計	1,003,916	1,020,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978	2,590
未払金	2,717	1,125
未払費用	3,818	1,844
未払法人税等	5,103	5,804
前受金	15,913	14,622
預り金	113	971
その他	834	5,793
流動負債合計	29,478	32,752
固定負債		
繰延税金負債	66	49
固定負債合計	66	49
負債合計	29,544	32,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
資本準備金	1,348,605	1,348,605
資本剰余金合計	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,493,959	1,480,785
利益剰余金合計	1,493,959	1,480,785
株主資本合計	974,251	987,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	89
評価・換算差額等合計	119	89
純資産合計	974,371	987,515
負債純資産合計	1,003,916	1,020,317

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	2 113,405	2 172,756
売上原価	2 46,577	2 65,639
売上総利益	66,828	107,116
販売費及び一般管理費	1, 2 121,430	1, 2 103,850
営業利益又は営業損失()	54,601	3,266
営業外収益		
受取利息	2 3,265	2 3,306
貸倒引当金戻入額	642	9,606
その他	42	46
営業外収益合計	3,950	12,959
経常利益又は経常損失()	50,651	16,225
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,255	-
特別利益合計	10,255	-
特別損失		
子会社株式評価損	2,149	-
減損損失	8,448	-
貸倒引当金繰入額	13,095	-
固定資産売却損	-	100
特別損失合計	23,693	100
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	64,089	16,125
法人税、住民税及び事業税	2,468	2,951
法人税等合計	2,468	2,951
当期純利益又は当期純損失()	66,558	13,174

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,348,605	1,427,401	1,427,401	1,040,809
当期変動額						
当期純損失（ ）				66,558	66,558	66,558
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	66,558	66,558	66,558
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,348,605	1,493,959	1,493,959	974,251

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79	79	1,040,888
当期変動額			
当期純損失（ ）			66,558
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	66,517
当期末残高	119	119	974,371

当事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,348,605	1,493,959	1,493,959	974,251
当期変動額						
当期純利益				13,174	13,174	13,174
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	13,174	13,174	13,174
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,348,605	1,480,785	1,480,785	987,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	119	119	974,371
当期変動額			
当期純利益			13,174
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	13,144
当期末残高	89	89	987,515

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5 年間) に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間 (3 年間) に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.5%、当事業年度26.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.5%、当事業年度74.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
役員報酬	18,240千円	18,000千円
給料手当	27,764	18,147
支払手数料	38,291	34,317
減価償却額	441	69
のれん償却額	1,886	-
貸倒引当金繰入額	-	136
貸倒損失	1,788	-

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	2,300千円	4,800千円
売上原価	2,689千円	2,967千円
販売費及び一般管理費	18,444千円	11,568千円
営業取引以外の取引高	3,133千円	2,998千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)

	第18期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	第19期 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
投資有価証券評価損	120,870千円	120,870千円
貸倒引当金繰入限度超過額	137,128千円	132,626千円
繰越欠損金	305,693千円	261,867千円
その他	17,867千円	19,127千円
繰延税金資産小計	581,560千円	534,492千円
評価性引当額	581,560千円	534,492千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	66千円	49千円
繰延税金負債合計	66千円	49千円
繰延税金負債の純額	66千円	49千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	第18期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	第19期 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
		法定実効税率
		(調整)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	評価性引当額の増減	35.6%
	住民税均等割	32.7%
	その他	15.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%
		18.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響はありません。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

創業20年を迎えるにあたり過去の累積損失を削減し、企業価値向上のための今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を、同法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額1,119,605,565円を132,179,578円減少し、減少後の資本金の額を987,425,987円といたします。

資本準備金の額1,348,605,520円を1,348,605,520円減少し、減少後の資本準備金の額を0円といたします。

資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少いたします。

資本金の減少額132,179,578円及び資本準備金の減少額1,348,605,520円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(3) 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の内容

処分する剰余金の額

その他資本剰余金1,480,785,098円の全額を、繰越利益剰余金に振り替える処理を行い、当期末の欠損を解消、振替後のその他資本剰余金は0円となります。

減少する剰余金の額	その他資本剰余金	1,480,785,098円
-----------	----------	----------------

増加する剰余金の額	繰越利益剰余金	1,480,785,098円
-----------	---------	----------------

増減後の剰余金の額	その他資本剰余金	0円
-----------	----------	----

繰越利益剰余金		0円
---------	--	----

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成27年3月11日(水)
---------	---------------

株主総会決議日	平成27年4月22日(水)
---------	---------------

債権者異議申述公告日	平成27年4月28日(火)
------------	---------------

債権者異議申述最終期日	平成27年5月28日(木)
-------------	---------------

効力発生日	平成27年6月1日(月)
-------	--------------

(5) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	-	-	-	-	-	1,448
工具器具備品	270	-	175	69	26	8,577
有形固定資産計	270	-	175	69	26	10,025
無形固定資産						
特許権	1,325	770	-	251	1,844	471
ソフトウェア	5,871	4,265	-	5,573	4,562	14,769
ソフトウェア仮勘定	534	-	534	-	-	-
無形固定資産計	7,730	5,035	534	5,825	6,406	15,240

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	267,254	163	13,506	253,911

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.d-d.co.jp/ir_library.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第18期)	自 至	平成25年2月1日 平成26年1月31日	平成26年4月23日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第18期)	自 至	平成25年2月1日 平成26年1月31日	平成26年4月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 至	平成25年2月1日 平成26年1月31日	平成26年4月23日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第19期 第1四半期)	自 至	平成26年2月1日 平成26年4月30日	平成26年6月13日 近畿財務局長に提出。
	(第19期 第2四半期)	自 至	平成26年5月1日 平成26年7月31日	平成26年9月12日 近畿財務局長に提出。
	(第19期 第3四半期)	自 至	平成26年8月1日 平成26年10月31日	平成26年12月12日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2の規定に基づくもの			平成26年4月24日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の4の規定に基づくもの			平成26年7月2日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号の規定に基づくもの			平成27年4月13日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2の規定に基づくもの			平成27年4月23日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 4月24日

株式会社デジタルデザイン
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 隆志 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月11日開催の取締役会において、平成27年4月22日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルデザインの平成27年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デジタルデザインが平成27年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月24日

株式会社デジタルデザイン

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 隆志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルデザインの平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月11日開催の取締役会において、平成27年4月22日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。